



令和2年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月7日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 令和2年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	4,174	8.6	996	11.1	992	3.5	663	0.9
元年12月期第1四半期	3,843	△0.9	896	7.6	959	12.0	657	11.4

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 △1,822百万円 (—%) 元年12月期第1四半期 1,541百万円 (309.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第1四半期	72.10	71.58
元年12月期第1四半期	71.45	71.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第1四半期	27,353	23,408	85.5	2,540.45
元年12月期	32,264	26,241	81.2	2,848.54

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 23,377百万円 元年12月期 26,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2年12月期	—	—	—	—	—
2年12月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,898	10.8	1,432	1.7	1,605	△0.3	1,094	△2.2	118.90
通期	16,515	7.9	3,312	2.2	3,719	1.6	2,563	△0.2	278.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和2年2月3日に発表しました業績予想は、本資料において修正をしております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年12月期1Q	9,350,000 株	元年12月期	9,350,000 株
② 期末自己株式数	2年12月期1Q	147,834 株	元年12月期	147,834 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年12月期1Q	9,202,166 株	元年12月期1Q	9,202,193 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。